



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山城 正保
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 内間 徹 TEL 098-860-2141
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,331	—	3,708	—	2,623	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 $\Delta 2,211$ 百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	112.50	112.28
2022年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年3月期第1四半期	2,894,107		156,359		5.3
2022年3月期	2,855,256		159,392		5.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 156,207百万円 2022年3月期 159,239百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2022年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	35.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。

2. 2022年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社沖縄銀行が1株当たり35円(配当金総額835百万円)の中間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり70円(配当金総額は1,656百万円)に相当します。

3. 2023年3月期(予想)の第2四半期末配当金には、記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,700	—	3,700	—	2,400	—	102.92
通期	49,400	$\Delta 2.1$	7,500	$\Delta 6.2$	4,900	$\Delta 2.2$	210.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	23,876,382 株	2022年3月期	23,876,382 株
2023年3月期1Q	559,139 株	2022年3月期	558,879 株
2023年3月期1Q	23,317,406 株	2022年3月期1Q	— 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、前年同四半期の計数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(4) (参考) 四半期信託財産残高表	7
3. 補足説明	8
(1) 損益の状況	8
(2) 預金等、貸出金の状況	10
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	12
(4) 有価証券の評価差額	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は143億31百万円、経常費用は106億22百万円となりました。
この結果、経常利益は37億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億23百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前年度末比388億円増加の2兆8,941億円、純資産は前年度末比30億円減少の1,563億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比1,063億円増加の2兆5,615億円となりました。

貸出金は、事業性貸出について新型コロナウイルス関連の影響があったものの、これまでの生活密着型ローンの営業強化による住宅ローンの推進や、中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進に加え、地公体向け貸出金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比22億円増加の1兆7,164億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前年度末比93億円増加の4,675億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2022年5月11日に公表いたしました2023年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を超過しておりますが、経済情勢の先行きが未だ不透明な状況にあり、今後の動向を見極める必要があることから、2023年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	590,646	615,908
買入金銭債権	584	1,009
金銭の信託	1,715	1,378
有価証券	458,284	467,599
貸出金	1,713,092	1,715,404
外国為替	7,206	8,328
リース債権及びリース投資資産	16,478	16,025
その他資産	45,061	43,407
有形固定資産	20,278	20,070
無形固定資産	3,312	3,804
繰延税金資産	3,532	5,207
支払承諾見返	6,424	7,115
貸倒引当金	△11,361	△11,153
資産の部合計	2,855,256	2,894,107
負債の部		
預金	2,441,503	2,548,399
借入金	209,730	146,278
外国為替	29	3
信託勘定借	12,559	12,097
その他負債	20,130	19,105
賞与引当金	843	227
役員賞与引当金	27	6
退職給付に係る負債	2,863	2,836
役員退職慰労引当金	46	31
株式報酬引当金	183	183
信託元本補填引当金	39	39
利息返還損失引当金	31	31
睡眠預金払戻損失引当金	201	130
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	76	86
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
支払承諾	6,424	7,115
負債の部合計	2,695,864	2,737,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,991	23,991
利益剰余金	113,398	115,201
自己株式	△1,398	△1,399
株主資本合計	155,991	157,793
その他有価証券評価差額金	3,142	△1,736
土地再評価差額金	1,270	1,270
退職給付に係る調整累計額	△1,164	△1,120
その他の包括利益累計額合計	3,248	△1,586
新株予約権	152	152
純資産の部合計	159,392	156,359
負債及び純資産の部合計	2,855,256	2,894,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	14,331
資金運用収益	7,447
(うち貸出金利息)	6,148
(うち有価証券利息配当金)	1,202
信託報酬	20
役務取引等収益	1,286
その他業務収益	4,099
その他経常収益	1,477
経常費用	10,622
資金調達費用	78
(うち預金利息)	47
役務取引等費用	738
その他業務費用	3,465
営業経費	6,181
その他経常費用	159
経常利益	3,708
特別損失	2
固定資産処分損	2
税金等調整前四半期純利益	3,706
法人税、住民税及び事業税	741
法人税等調整額	341
法人税等合計	1,083
四半期純利益	2,623
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,623

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,623
その他の包括利益	△4,834
その他有価証券評価差額金	△4,879
退職給付に係る調整額	44
四半期包括利益	△2,211
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,211

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用が当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後も長期化するものと想定しております。当該想定に基づき当社グループの特定のポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、予想される損失に備えるため、今後予想される業績の悪化を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して特定ポートフォリオの貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後、新型コロナウイルス感染症の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(4) (参考) 四半期信託財産残高表

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行1社です。

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
貸出金	1,081	1,006
その他債権	0	0
銀行勘定貸	12,559	12,097
合計	13,641	13,103

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
金銭信託	13,641	13,103
合計	13,641	13,103

3. 補足説明

(1) 損益の状況

①おきなわフィナンシャルグループ 連結

当社は、2021年10月1日設立のため、2022年3月期第1四半期の連結計数はありませんが、参考として株式会社沖縄銀行の連結計数と比較しております。

経常収益は、貸出金利息及び償却債権取立益などが減少したものの、有価証券利息配当金、株式等売却益の増加及び貸倒引当金戻入益の計上などにより、前年同期比12億63百万円増加の143億31百万円となりました。

経常利益は、経常収益の増加に加え、与信費用及び営業経費の減少などにより、前年同期比14億78百万円増加の37億8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比12億11百万円増加の26億23百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	【参考】 対前年同期比	【参考】	2023年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
			2022年3月期 第1四半期 (3ヶ月) 沖縄銀行連結	
経常収益	14,331	1,263	13,067	49,400
連結業務粗利益	8,571	82	8,489	
資金利益	7,369	289	7,079	
信託報酬	20	△ 3	23	
役務取引等利益	548	△ 78	626	
その他業務利益	633	△ 125	759	
営業経費	6,181	△ 117	6,298	
与信費用	△ 101	△ 757	655	
一般貸倒引当金繰入額	△ 50	△ 115	64	
個別貸倒引当金繰入額	△ 117	△ 602	484	
貸出金償却	66	△ 38	104	
信託元本補填引当金繰入額	0	△ 1	1	
株式等関係損益	508	444	64	
その他	707	77	630	
経常利益	3,708	1,478	2,229	7,500
特別損益	△ 2	5	△ 7	
税金等調整前四半期純利益	3,706	1,484	2,222	
法人税、住民税及び事業税	741	141	600	
法人税等調整額	341	161	180	
法人税等合計	1,083	302	780	
四半期純利益	2,623	1,181	1,441	
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	△ 29	29	
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,623	1,211	1,412	4,900

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	10	9
--------	----	---

②沖繩銀行 単体

経常収益は、貸出金利息、役員取引等収益及び償却債権取立益が減少したものの、有価証券利息配当金、株式等売却益の増加及び貸倒引当金戻入益の計上などにより、前年同期比8億94百万円増加の107億49百万円となりました。

コア業務純益は、その他業務利益が減少したものの、資金利益の増加及び経費の減少などにより、前年同期比2億68百万円増加の26億56百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益及び株式等関係損益の増加、与信費用の減少などにより、前年同期比12億66百万円増加の38億17百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比10億80百万円増加の29億54百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	対前年同期比	2022年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	2023年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	10,749	894	9,854	34,400
業務粗利益	8,123	21	8,102	
資金利益	7,792	293	7,499	
うち投資信託解約損益	185	110	74	
役員取引等利益	435	△ 54	490	
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-	
その他業務利益	△ 104	△ 217	112	
うち国債等債券関係損益 (5勘定戻)	△ 167	△ 218	51	
経費(除く臨時処理分)	5,634	△ 28	5,663	
うち人件費	2,309	△ 213	2,522	
うち物件費	2,643	218	2,425	
実質業務純益	2,488	50	2,438	
コア業務純益	2,656	268	2,387	7,700
除く投資信託解約損益	2,470	157	2,312	
一般貸倒引当金繰入額 ②	-	△ 39	39	
業務純益	2,488	89	2,399	7,300
臨時損益	1,329	1,176	152	
うち株式等関係損益 (3勘定戻)	508	444	64	
うち不良債権処理額 ③	15	△ 423	439	
うち貸倒引当金戻入益 ④	223	223	-	
うち償却債権取立益	47	△ 78	126	
経常利益	3,817	1,266	2,551	6,500
特別損益	△ 0	6	△ 6	
税引前四半期純利益	3,817	1,272	2,544	
法人税、住民税及び事業税	613	121	491	
法人税等調整額	249	70	179	
法人税等合計	863	191	671	
四半期純利益	2,954	1,080	1,873	4,500
与信費用 (①+②+③-④)	△ 208	△ 687	478	

(注) 1. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額

3. 業 務 純 益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

4. 不良債権処理額＝個別貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋信託元本補填引当金繰入額＋債権売却損

(2) 預金等、貸出金の状況

① 預金等の残高【沖縄銀行 単体】

預金は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人の手元資金確保及び個人消費の低迷などにより流動性預金が増加したことや、公金の増加により、銀行・信託勘定合計で前年同期比1,632億円増加（+6.76%）の2兆5,774億円となりました。

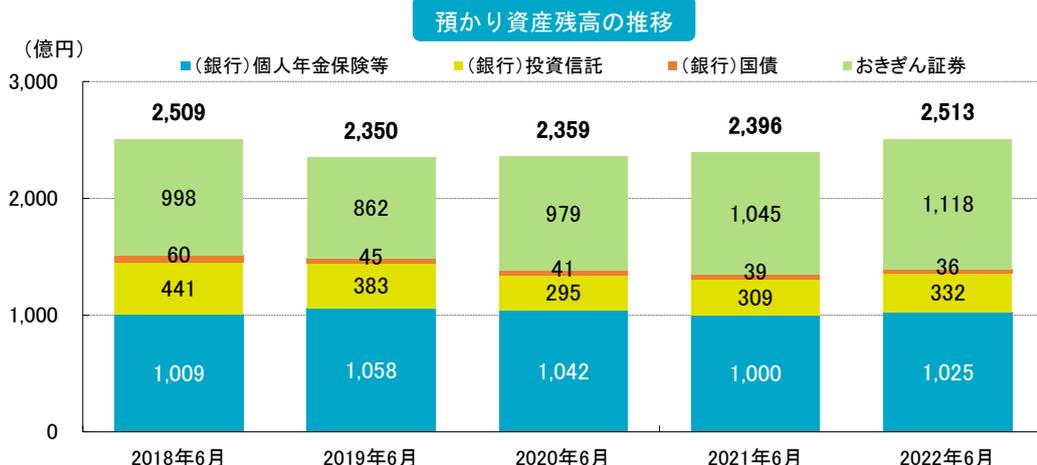
	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2022年6月末	②2021年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③2022年3月末	増減額(①-③) (増減率)
預金(末残)	25,774	24,141	1,632 (6.76)	24,705	1,068 (4.32)
うち個人預金	15,526	14,902	624 (4.18)	15,275	251 (1.64)
預金(平残)	25,376	23,992	1,383 (5.76)	24,346	1,029 (4.22)

(注) 信託勘定を含んでおります。



【預かり資産(沖縄銀行+おきぎん証券)】

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2022年6月末	②2021年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③2022年3月末	増減額(①-③) (増減率)
預かり資産	2,513	2,396	116 (4.88)	2,526	△13 (△0.51)
沖縄銀行	1,394	1,350	43 (3.24)	1,422	△28 (△1.98)
国债	36	39	△3 (△8.33)	36	0 (1.09)
投資信託	332	309	22 (7.34)	341	△8 (△2.54)
個人年金保険等	1,025	1,000	24 (2.44)	1,045	△19 (△1.91)
おきぎん証券	1,118	1,045	73 (6.98)	1,103	15 (1.37)

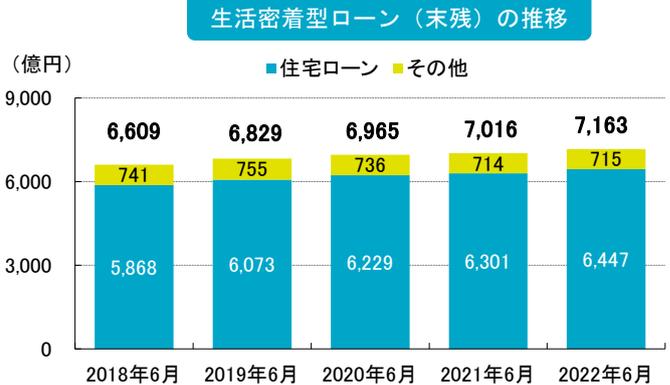
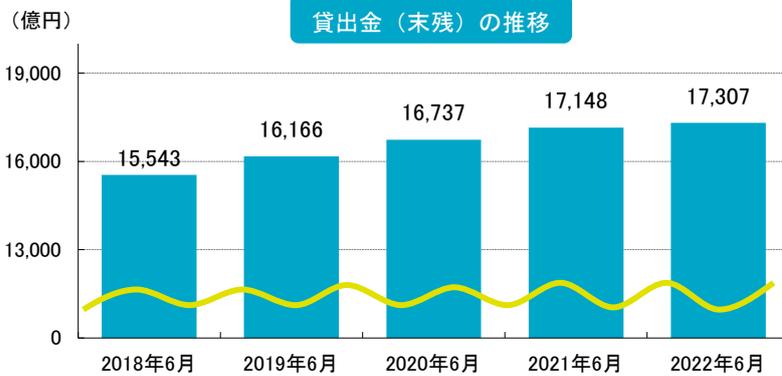


②貸出金の残高【沖縄銀行 単体】

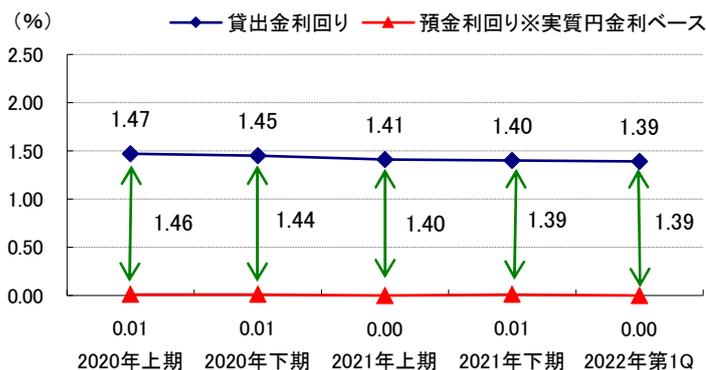
貸出金は、事業性貸出については中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進に加え、一部でアフターコロナを見据えた資金需要の増加が見られるものの、全体としては新型コロナウイルス関連の影響により伸び率が低調となりました。その一方で、これまでの生活密着型ローンの営業強化による住宅ローンの推進や、地公体向け貸出金の増加により、銀行・信託勘定合計で前年同期比158億円増加（+0.92%）の1兆7,307億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2022年6月末	②2021年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③2022年3月末	増減額(①-③) (増減率)
貸出金(末残)	17,307	17,148	158 (0.92)	17,277	29 (0.17)
うち事業性貸出	8,685	8,744	△58 (△0.67)	8,789	△103 (△1.17)
うち生活密着型ローン	7,163	7,016	146 (2.09)	7,134	28 (0.39)
うち住宅ローン	6,447	6,301	145 (2.31)	6,421	26 (0.40)
貸出金(平残)	17,173	17,108	65 (0.38)	17,159	13 (0.08)

(注) 信託勘定を含んでおります。



③利回りの推移



(注1) 「2022年第1Q」は第1四半期(4

～6月)の会計期間利回り

(注2) 信託勘定を含んでおりません。

(注3) 預金利回りは、実質円金利ベースで

記載しております。

※実質円金利ベース…予約(スワップ)付外

貸定期預金において通貨間金利調整を行った

後の実質円預金利回り

(3)金融再生法ベースの категорияによる開示

当社は、2021年10月1日設立のため、2021年6月末の連結計数はありませんが、参考として株式会社沖縄銀行の連結計数と比較しております。

連結の金融再生法開示債権残高は、前年同期比24億円減少の192億円となり、開示債権比率は、前年同期比0.15ポイント低下の1.11%となりました。

開示債権比率は低い水準となっており、資産の健全性に問題はございません。

【おきなわフィナンシャルグループ連結】

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2022年6月末	【参考】 ②2021年6月末	【参考】 増減額 (①-②)	③2022年3月末	増減額 (①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	62	2	71	△6
危険債権	47	71	△24	48	△0
要管理債権	80	82	△2	80	△0
開示債権合計	192 (1.11)	216 (1.26)	△24 (△0.15)	199 (1.15)	△7 (△0.04)
総与信額	17,251	17,099	152	17,220	30

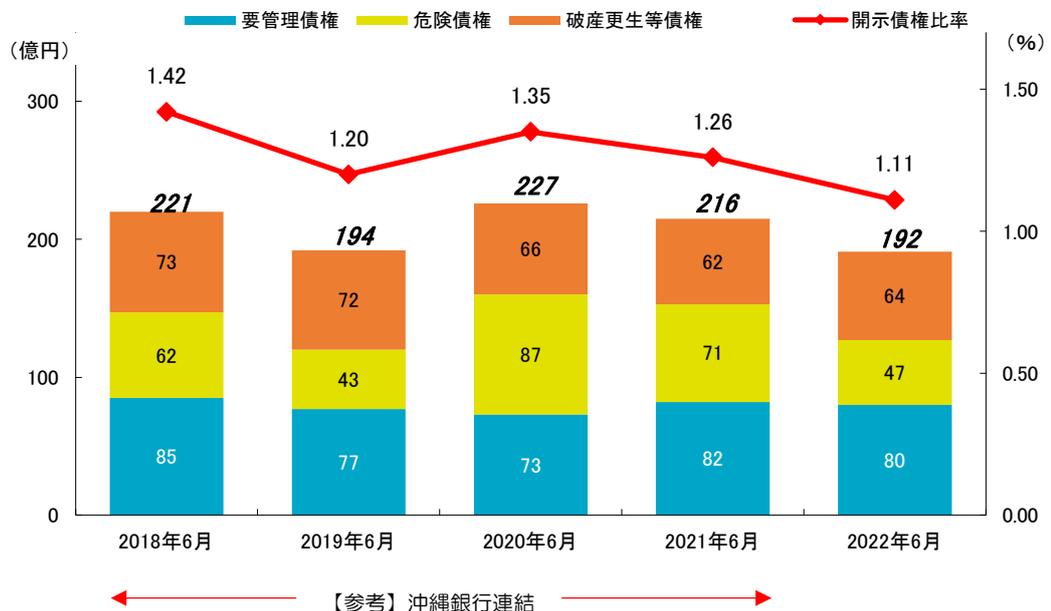
(注) 信託勘定を含んでおります。

【沖縄銀行単体】

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2022年6月末	②2021年6月末	増減額 (①-②)	③2022年3月末	増減額 (①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	58	3	68	△6
危険債権	47	71	△24	48	△0
要管理債権	80	82	△2	80	△0
開示債権合計	189 (1.09)	212 (1.23)	△22 (△0.14)	196 (1.13)	△7 (△0.04)
総与信額	17,394	17,230	163	17,356	37

(注) 信託勘定を含んでおります。

金融再生法に基づく開示債権額・比率
【おきなわフィナンシャルグループ 連結】



(4) 有価証券の評価差額

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

当社は、2021年10月1日設立のため、2021年6月末の連結計数はありませんが、参考として株式会社沖縄銀行の連結計数と比較しております。

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)			
	①2022年6月末		【参考】 ②2021年6月末		【参考】 増減額 (①-②)		③2022年3月末		増減額 (①-③)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
満期保有目的の債券	247	0	107	8	140	△ 8	201	5	46	△ 5
債券	247	0	107	8	140	△ 8	201	5	46	△ 5

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)			
	①2022年6月末		【参考】 ②2021年6月末		【参考】 増減額 (①-②)		③2022年3月末		増減額 (①-③)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額
その他有価証券	4,393	△ 25	4,292	126	100	△ 152	4,346	43	47	△ 69
株式	158	64	184	71	△ 25	△ 6	179	72	△ 21	△ 7
債券	3,656	△ 63	3,629	36	26	△ 100	3,605	△ 20	50	△ 42
その他	578	△ 26	478	17	100	△ 44	561	△ 8	17	△ 18
うち外国債券	241	△ 11	178	4	63	△ 16	207	△ 4	33	△ 7

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後・減損処理後）と時価との差額を計上しております。

(注) 市場価格のない有価証券は含めておりません。

